

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第80期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	フォスター電機株式会社
【英訳名】	Foster Electric Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮田 幸雄
【本店の所在の場所】	東京都昭島市つつじが丘1丁目1番109号
【電話番号】	042(546)2311（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 猪熊 勉
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市つつじが丘1丁目1番109号
【電話番号】	042(546)2311（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 猪熊 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	58,637	81,032	143,542
経常利益 (百万円)	1,575	4,065	5,316
四半期(当期)純利益 (百万円)	500	2,767	3,333
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	678	5,078	8,056
純資産額 (百万円)	34,107	47,286	42,624
総資産額 (百万円)	86,417	105,708	94,480
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	21.45	118.63	142.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	103.52	137.20
自己資本比率 (%)	37.1	42.1	42.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,028	354	1,577
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,031	2,150	11,947
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,994	2,442	9,257
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,517	5,692	5,359

回次	第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.71	64.79

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第79期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）における世界経済は、緩やかながらも回復基調にて推移いたしました。米国では雇用情勢や新車販売の持ち直し等により好調に推移いたしました。量的緩和策の縮小観測が新興国に通貨下落等の影響を及ぼしました。欧州では、政府債務問題に起因する信用不安が依然あるものの、景気に底入れの兆しが見え始めました。一方、中国をはじめとする新興国では成長ペースが鈍化いたしました。わが国経済は、各種政策の効果が発現する中、円安、株価の上昇等景気回復への期待感が膨らみました。

当社グループが属する電子部品・電子機器業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末向け部品が引き続き拡大し、車載向け部品も好調に推移いたしました。一方、従来型PCや薄型TV向け部品は苦戦を強いられました。

このような経営環境のもと、当社グループは、市場変化を捉えた営業戦略に基づく受注確保と、業務効率や生産性の向上及び資材費削減等の原価低減活動に取り組みました。

携帯電話用ヘッドセットは全般的に需要が旺盛であったこと及び新機種向けの出荷が順調に推移いたしました。また車載用スピーカの需要増に対応するため平成25年（2013年）6月には、中国広東省河源工場に第3工場を増設いたしました。加えて本年度の重点課題である新商品及び新市場の開拓を推進するため、同じく6月に、ブラジルを中心とする南米での車載用スピーカ販売のシェア拡大を目指して、現地の商習慣や税制を熟知しているThomas KL Indústria de Auto Falantes, Ltda.への出資を決定いたしました。さらに8月には、当社がこれまで参入できていなかった警報音用ブザー・サウンダ、接近通報音用スピーカ等の製品ラインアップを拡充するため、スター精密株式会社の小型音響部品事業を当社が譲り受けることで合意いたしました。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、期初の想定よりも円安にて推移したことにより計画を上回り、81,032百万円（前年同期比38.2%増）となりました。利益面につきましても、円安で推移したことや原材料価格が落ち着いたこと、さらには生産性が改善したこと等により、連結営業利益は、3,991百万円（前年同期比197.0%増）、連結経常利益は4,065百万円（前年同期比158.0%増）、連結四半期純利益は2,767百万円（前年同期比453.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[音響部品・製品事業]

アフターマーケット向けオーディオ用ヘッドホンは計画通りに推移したものの、薄型TV用やオーディオ用のスピーカ・スピーカシステム及びモバイル機器用ドックスピーカは低迷いたしました。

その結果、当事業の売上高は11,869百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

[自動車用部品・製品事業]

車載用スピーカ・スピーカシステム等の生産、出荷は、引き続き北米市場がグローバル需要を牽引いたしました。国内は軽自動車とハイブリッド車を中心に好調に推移いたしました。

その結果、当事業の売上高は23,938百万円（前年同期比34.9%増）となりました。

[情報、通信機器用部品・製品事業]

携帯電話用ヘッドセット等の生産、出荷は、堅調に推移いたしました。

その結果、当事業の売上高は44,428百万円（前年同期比74.3%増）となりました。

[その他事業]

「フォステクス」ブランドの製品等の売上高は794百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は主にたな卸資産の増加により前連結会計年度末に比べ11,228百万円増加して105,708百万円となりました。負債は主に借入金の増加により前連結会計年度末に比べ6,565百万円増加して58,421百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ4,662百万円増加して47,286百万円となりました。また自己資本比率は前連結会計年度末比0.4ポイント減の42.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより5,692百万円となり、前連結会計年度末に比べ333百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の支出は、たな卸資産の増加等により354百万円(前年同期比91.2%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、設備投資等により2,150百万円(前年同期比69.4%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、短期借入金の増加等により2,442百万円(前年同期比77.8%減)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,269百万円です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,506,015	23,506,015	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株 であります。
計	23,506,015	23,506,015	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日 ~ 平成25年9月30日	-	23,506	-	3,770	-	3,896

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,649	7.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,452	6.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,336	5.68
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,016	4.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	945	4.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・TDK株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	587	2.49
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	466	1.98
昭和飛行機工業株式会社	東京都昭島市田中町600番地	446	1.90
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	405	1.72
メロン バンク トリーティー クライアン ツ オムニバス (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	380	1.61
計	-	8,686	36.95

(注)1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,191千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,141千株

2 退職給付信託の設定等に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(三井住友信託銀行再信託分・TDK株式会社退職給付信託口) 587千株

3 フィデリティ投信株式会社から、平成25年8月22日付けで関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成25年8月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数(千株)	株券等保有割 合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	1,544	6.57

- 4 野村證券株式会社及びその共同保有者から、平成25年8月7日付けで関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成25年7月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	568	2.36
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	551	2.26
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	166	0.71
Nomura Principal Investments Asia Limited	30/F, Two International Finance Centre, 8 Finance Street, Central, Hong Kong	227	0.96

(注) 野村證券株式会社、NOMURA INTERNATIONAL PLC、Nomura Principal Investments Asia Limitedの保有株券等の数には、新株予約権付社債券の保有に伴う保有潜在株式の数が含まれております。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 177,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,319,600	233,196	-
単元未満株式	普通株式 9,415	-	-
発行済株式総数	23,506,015	-	-
総株主の議決権	-	233,196	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フォスター電機株式会社	東京都昭島市つつじ が丘1丁目1番109号	177,000	-	177,000	0.75
計	-	177,000	-	177,000	0.75

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,581	7,333
受取手形及び売掛金	28,582	31,421
電子記録債権	-	543
製品	14,044	20,646
原材料	8,151	8,254
仕掛品	1,256	1,397
貯蔵品	292	353
短期貸付金	16	35
未収入金	1,562	1,515
未収還付法人税等	32	25
前渡金	233	203
繰延税金資産	838	923
その他	1,640	1,767
貸倒引当金	771	770
流動資産合計	62,460	73,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,027	9,470
機械装置及び運搬具（純額）	11,770	11,290
工具、器具及び備品（純額）	3,211	3,047
土地	1,004	959
建設仮勘定	1,383	914
有形固定資産合計	26,396	25,682
無形固定資産		
のれん	105	56
ソフトウェア	224	277
借地権	750	806
その他	121	134
無形固定資産合計	1,202	1,274
投資その他の資産		
投資有価証券	2,434	2,879
長期貸付金	37	40
長期前払費用	1,377	1,613
繰延税金資産	149	152
その他	430	423
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	4,420	5,099
固定資産合計	32,019	32,057
資産合計	94,480	105,708

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,758	13,640
電子記録債務	-	187
短期借入金	19,523	22,276
1年内返済予定の長期借入金	1,342	1,255
未払金	4,391	3,628
未払法人税等	296	499
未払費用	1,489	1,480
繰延税金負債	682	1,003
賞与引当金	606	1,156
その他	549	765
流動負債合計	40,639	45,894
固定負債		
新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	3,958	5,068
繰延税金負債	569	742
退職給付引当金	234	263
役員退職慰労引当金	72	66
資産除去債務	218	220
その他	164	165
固定負債合計	11,216	12,526
負債合計	51,855	58,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,770	3,770
資本剰余金	6,372	6,372
利益剰余金	33,911	36,329
自己株式	133	133
株主資本合計	43,921	46,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	434	712
為替換算調整勘定	4,162	2,501
その他の包括利益累計額合計	3,728	1,788
少数株主持分	2,430	2,735
純資産合計	42,624	47,286
負債純資産合計	94,480	105,708

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	58,637	81,032
売上原価	50,972	69,384
売上総利益	7,665	11,647
販売費及び一般管理費	6,321	7,656
営業利益	1,343	3,991
営業外収益		
受取利息	47	62
受取配当金	15	15
為替差益	173	14
雑収入	208	219
営業外収益合計	445	311
営業外費用		
支払利息	113	108
雑損失	100	128
営業外費用合計	213	237
経常利益	1,575	4,065
特別利益		
固定資産売却益	-	69
国庫補助金	-	40
特別利益合計	-	110
特別損失		
特別損失合計	-	-
税金等調整前四半期純利益	1,575	4,175
法人税、住民税及び事業税	429	1,031
法人税等調整額	517	231
法人税等合計	946	1,263
少数株主損益調整前四半期純利益	629	2,912
少数株主利益	128	145
四半期純利益	500	2,767

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	629	2,912
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	223	278
為替換算調整勘定	1,084	1,886
その他の包括利益合計	1,307	2,165
四半期包括利益	678	5,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	731	4,707
少数株主に係る四半期包括利益	52	371

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,575	4,175
減価償却費	1,874	3,248
のれん償却額	48	48
前払年金費用の増減額(は増加)	31	45
退職給付引当金の増減額(は減少)	72	39
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	9
貸倒引当金の増減額(は減少)	33	47
賞与引当金の増減額(は減少)	304	547
有形固定資産売却損益(は益)	-	69
受取利息及び受取配当金	63	78
支払利息	113	108
為替差損益(は益)	286	506
売上債権の増減額(は増加)	504	2,875
たな卸資産の増減額(は増加)	12,271	6,135
仕入債務の増減額(は減少)	5,402	1,564
未収入金の増減額(は増加)	212	121
立替金の増減額(は増加)	1,867	-
未払金の増減額(は減少)	932	876
前渡金の増減額(は増加)	440	44
その他	9	214
小計	4,495	482
利息及び配当金の受取額	63	78
利息の支払額	113	108
法人税等の支払額	408	839
法人税等の還付額	925	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,028	354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	0	0
有形固定資産の取得による支出	6,409	1,727
有形固定資産の売却による収入	12	147
無形固定資産の取得による支出	39	142
定期預金の増減額(は増加)	202	345
短期貸付金の増減額(は増加)	13	30
長期貸付けによる支出	6	10
長期貸付金の回収による収入	5	9
長期前払費用の取得による支出	432	134
その他	54	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,031	2,150

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	8,872	1,980
長期借入れによる収入	2,549	1,799
長期借入金の返済による支出	129	922
配当金の支払額	233	349
少数株主への配当金の支払額	64	64
自己株式の取得による支出	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,994	2,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	395
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	85	333
現金及び現金同等物の期首残高	5,603	5,359
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,517	5,692

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
給与諸手当	2,143百万円	2,597百万円
退職給付費用	82 "	78 "
広告宣伝費	31 "	19 "
租税公課	187 "	251 "
荷造発送費	1,071 "	1,432 "
減価償却費	237 "	339 "
賃借料	137 "	145 "
旅費交通費	245 "	328 "
通信費	81 "	93 "
業務委託費	497 "	600 "
支払手数料	931 "	968 "
貸倒引当金繰入	17 "	42 "
のれん償却額	48 "	48 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
現金及び預金	6,296百万円	7,333百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	779 "	1,640 "
現金及び現金同等物	5,517百万円	5,692百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月23日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	233	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	349	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	466	20.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	音響部品・ 製品事業	自動車用 部品・製品 事業	情報、 通信機器用 部品・製品 事業	その他事業			
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,421	17,750	25,494	969	58,637	-	58,637
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	14,421	17,750	25,494	969	58,637	-	58,637
セグメント利益又は損失()	954	885	568	121	1,392	48	1,343

(注)1 セグメントの調整額 48百万円は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	音響部品・ 製品事業	自動車用 部品・製品 事業	情 報、通 信機器用 部品・製品 事業	その他事業			
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,869	23,938	44,428	794	81,032	-	81,032
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	11,869	23,938	44,428	794	81,032	-	81,032
セグメント利益	640	1,321	1,994	84	4,040	48	3,991

(注)1 セグメントの調整額 48百万円は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円45銭	118円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	500	2,767
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	500	2,767
普通株式の期中平均株式数(株)	23,329,033	23,328,995
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	103円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	3,405,221
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません

2【その他】

第80期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月1日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行う事を決議いたしました。

配当金の総額	466百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

フォスター電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフォスター電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フォスター電機株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。